

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

シンポジウム「放射線防護基準と放射線生物学---その歴史と現状～放射能汚染地域で暮らすリスクと避難の権利を考える～」

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-01-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柿原, 泰, 藤岡, 毅, 本行, 忠志, 高橋, 博子, 森松, 明希子, 井戸, 謙一, 山内, 知也, 除本, 理史, 徳永, 恵美香 メールアドレス: 所属:
URL	https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/1825

福島復興政策の問題点

公開シンポジウム「放射線防護基準と放射線
生物学—その歴史と現状
～放射能汚染地域で暮らすリスクと避難の権
利を考える～」コメント

(共催: 科研費基盤(B)16H03092「放射線影響研究と防護
基準策定に関する科学史研究」、放射線被ばくの科学史
研究会、日本本科学史学会生物学史分科会)

2019年2月3日、同志社大学

よけもと まさふみ

除本 理史

(大阪市立大学)

(若干の自己紹介:研究テーマ)

ー公害・環境被害の補償・救済と費用負担

チツソ金融支援、公害健康被害補償法の研究

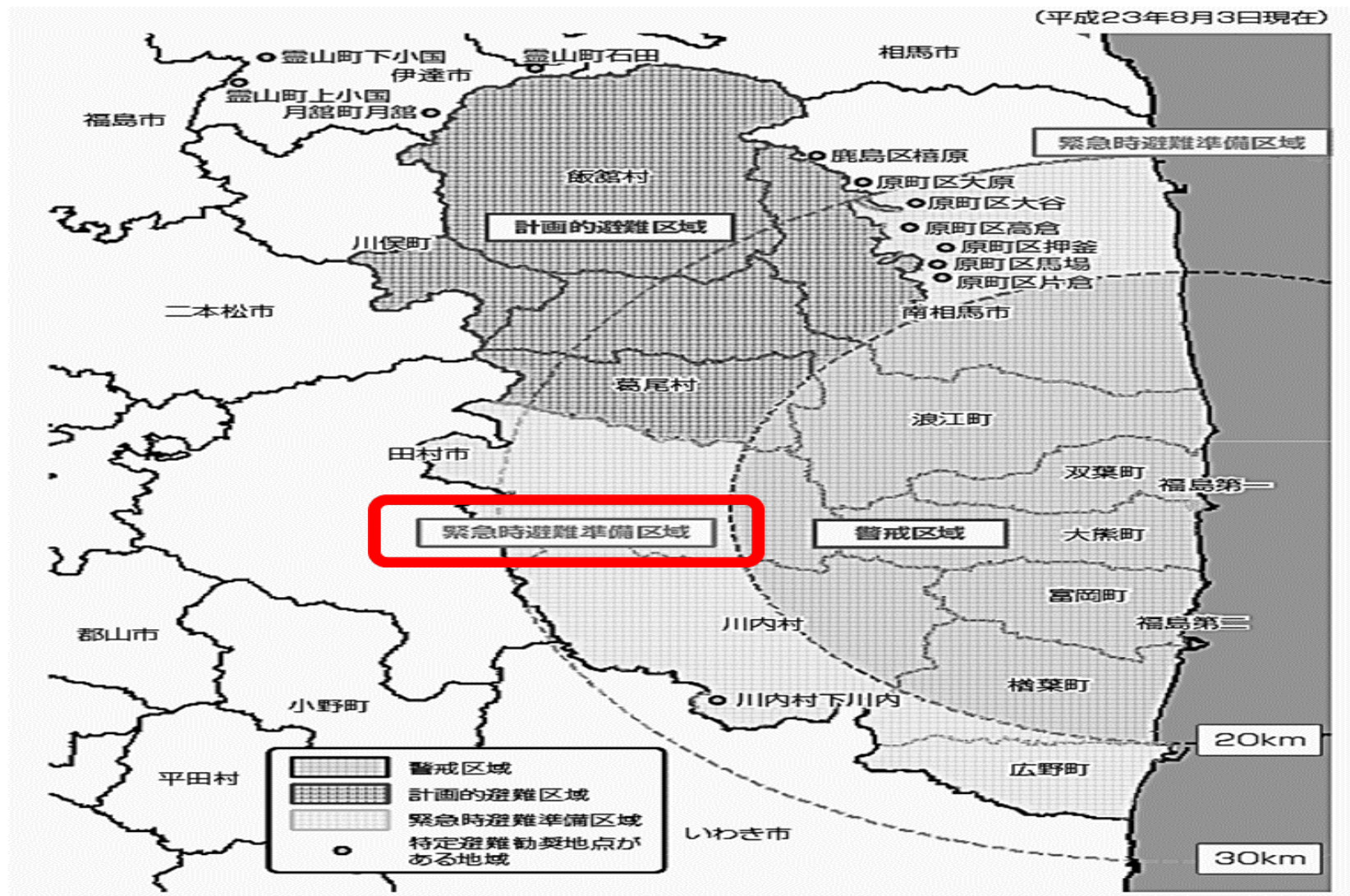
拙著『環境被害の責任と費用負担』有斐閣、2007年

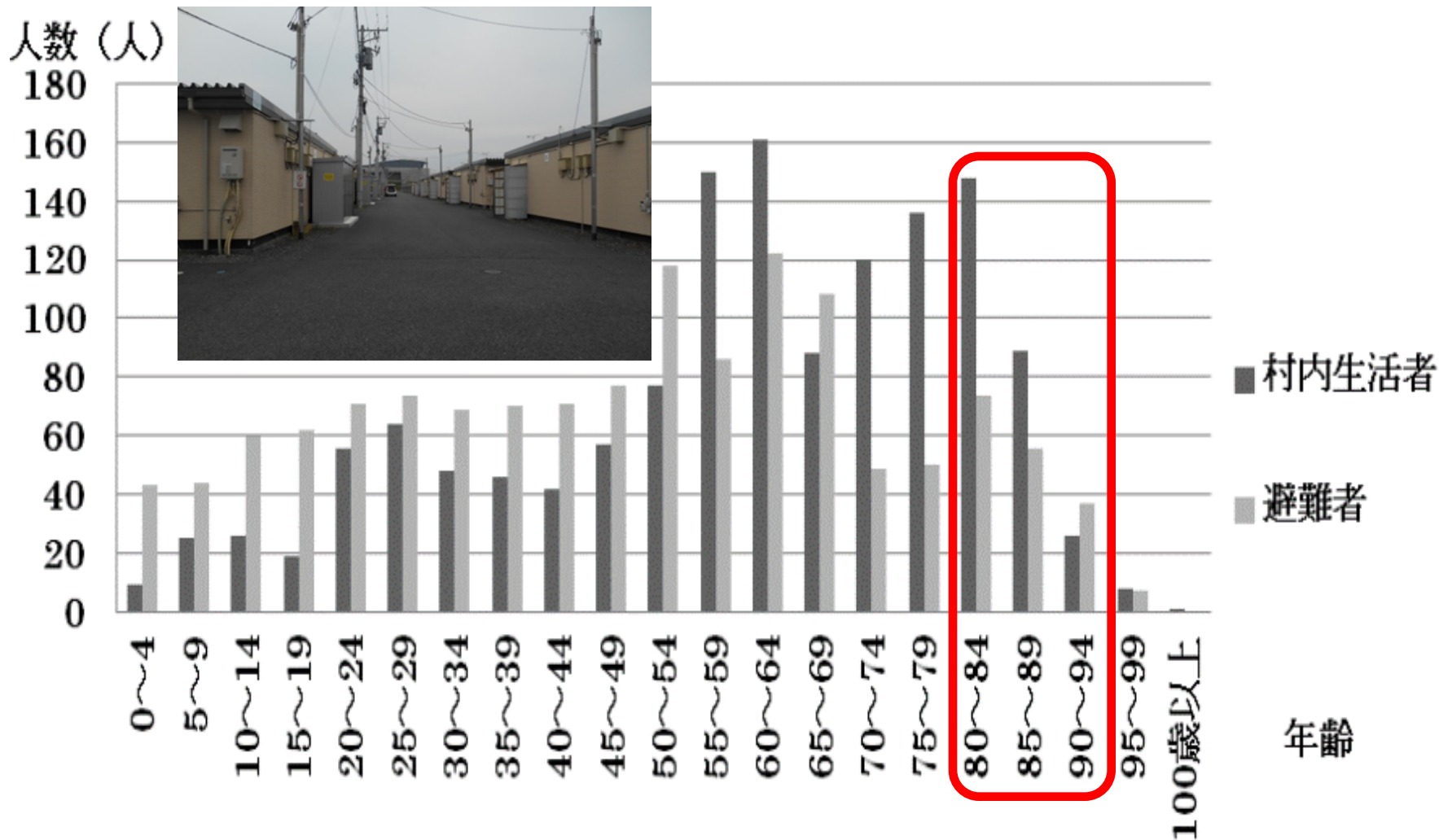
ー公害地域における環境再生のまちづくり

主として大気汚染地域(四日市、川崎、東京、大阪・西淀川など) 共編著『環境再生のまちづくり:四日市からの政策提言』2008年、『西淀川公害の40年』2013年(ともにミネルヴァ書房)ほか

ー公害問題の教訓を踏まえた、福島原発事故の被害回復措置に関する研究 飯舘村、浪江町、大熊町、川内村などの調査

旧緊急時避難準備区域＝復興の最前線 (→生活圏の「辺境」)





川内村の村内生活者、避難者数

2014年7月1日時点 (除本・渡辺編著2015:83)

避難者はなぜ戻れないのか

(第一原発30km圏の事例研究から)

- 放射能汚染の継続
- 生活条件の未回復
(とくに医療、介護、教育など) ←これらのインフラが集積していた**浜通り沿岸部**で長期避難



病院の場合～

図出所: 国会事故調(2012)

不均等な復興 ①

- 復興政策の影響が地域・業種・個人等の間で不均等にあられる cf 「復興格差」(岡田知弘); ハード偏重批判=『人間なき復興』
- 除染・復旧事業中心の復興(津波被災地にも類似)→**地域の変容、地域再生へのネガティブな影響** : 復興需要の業種間アンバランス+新規人口流入、除染廃棄物集積

不均等な復興 ②

• 原発災害における特殊性

① 復興政策によってつくりだされた分断（被害実態からずれた賠償格差など）

② 放射能汚染の特性から生じる分岐

科学技術社会論からみたリスク論

(平川2017『法律時報』7月号)

- 科学的リスク評価＝被害 × 発生確率

- リスク認知

恐ろしさ因子 (被害の大きさ、非自発性...)、未知性因子 (科学的不確実性、晩発性...) → 直感的・主観的リスク評価

- リスク認知の 社会的・規範的次元

eg: 自己決定 なき被ばくを拒否する等

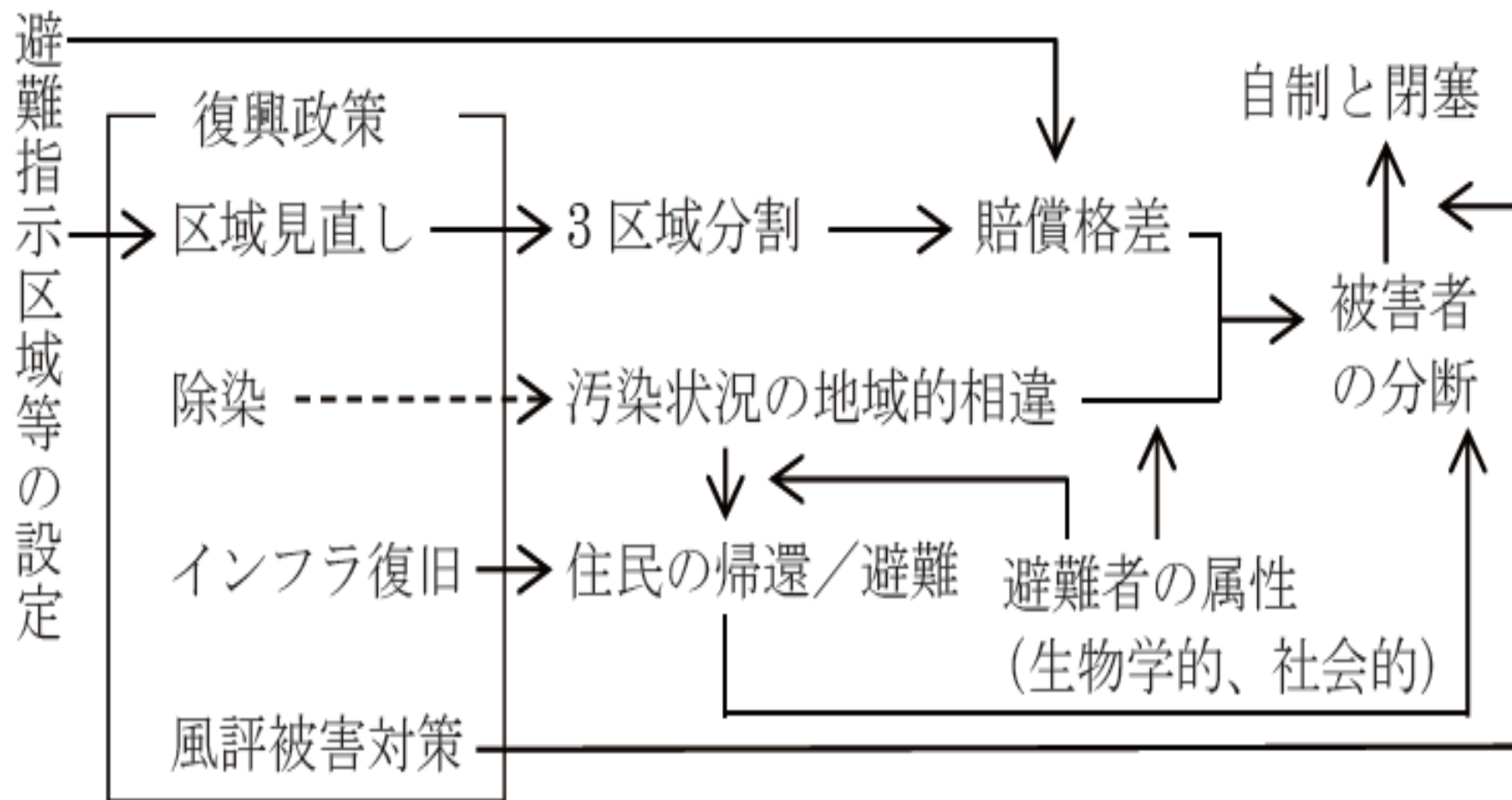
科学技術社会論からみたリスク論(続)

- 科学的リスク評価と個人の受け止め方がずれている場合

→単に「素人の誤り」ではなく、そこには**基本的人権などにかかわる個々人の判断**が含まれている

Cf 前橋地裁判決： 同一の放射線量に対しても、その対処において、**人びとの価値観の多様性**を反映した「一定の幅」がある

復興政策と被害者の「分断」



加害責任を問うことの意味

- ・現在全国で約30の集団訴訟（国、東電被告。一部東電のみ被告）
- ・福島復興における政府の責任

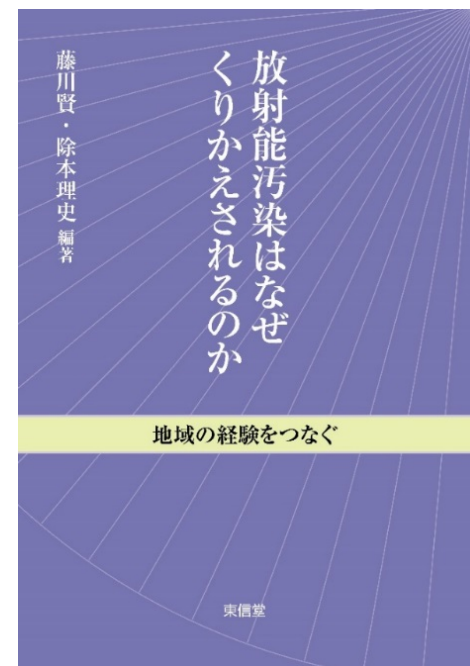
加害責任を前提としない（社会的責任に基づく）復興政策 → 公共事業主導の「不均等な復興」

国と東電の責任解明が、福島復興政策の見直しの第一歩となる。

参考文献

藤川賢・除本理史編著『放射能汚染はなぜくりかえされるのか：地域の経験をつなぐ』東信堂、2018年

書評：『福島民友』2018年5月12日付



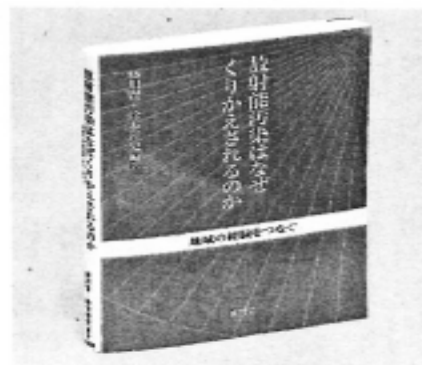
復興への教訓多角的に

放射能汚染はなぜくりかえされるのか

藤川 賢、除本 理史編著

著者らは、環境政策や社会学などの研究者。過去に国内で発生した放射性物質に関係する問題が地域や社会に与えた影響を分析し、東京電力福島第1原発事故からの本県復興への教訓を導き出そうとしている。

扱った事例は広島・長崎の原爆被害や鳥取県のウラン鉱害問題、茨城県のJCO臨界事故など幅広い。それぞれが社会に問いかけた課題を明確に



した上で、健康調査や除染による環境回復、地域の合意形成などの分野で

本県の課題解決につながる視点を提示している。

放射性物質による汚染が形を変えて繰り返される理由については、過去の事例で得た教訓を特定の地域の問題として「局所化」し、社会全体で共有しないままに風化させたためと分析する。

原発事故が本県に与えた影響とは何だったのかを、多角的に考えるガイドとしても活用できる。

(東信堂・2160円)